

創業50年を超えて、インバーター発電機を世界に

株式会社ダイシン (岐阜県養老町)

「HG」HARD GEARブランドの発電機、あるいはiGen.ブランドによるインバーターおよびインバーター発電機を製造し、農業分野をはじめ、街やインフラの維持に欠かせない存在となっている株式会社ダイシンは創業50年を超える企業だ。そして現在、脱炭素時代に向けて単相→三相変換機など、新たなニーズに対応したインバーターもラインアップさせている。そこには、「(前略)世の中の一隅に小さな灯を点す研究と努力をおしません」という傍嶋重治(そばじま・しげはる)会長による「社訓」が受け継がれている。

ダイシンの創立は1971年(昭和46年)8月26日だ。かつてあった東海農事を脱サラした9名が創業メンバーで、前会長の傍嶋重治(そばじま・しげはる)氏が初代社長である。

最初に取り組んだのが、農地で液体を霧状に噴霧する手動式の防除機の製造・販売だ。創業メンバーは飛び出した東海農事に追い付き、追い越すのに必死だった。創業直後に、1973年(昭和48年)に第四次中東戦争を機にはじまった「第1次オイルショック」に見舞われたものの、取引先の厚意もあり、業績を伸ばすことができたという。

しかし、国内販売だけでは売上高7億円前後から成長させることが難しくなってきた。そのため、創業7年目から、輸出の検討を開始する。

海外市場の調査結果は、販売の可能性があるというものだったが、既存製品を輸出するのではなく、防除機以外の新たな分野について、イノベティブな製品の開発にも取り組むことになる。こうして開発されたのが、エンジン駆動式の動力噴霧器だ。

とはいえ、エンジンメーカーのほとんどは大企業である。そんな中で、直接エンジンを供給して頂いたのが、現在も特別な関係が続くという「ホンダ」だった。

海外事業は、タイのアクメ社から噴霧器やポンプ



代表取締役社長 傍嶋重憲 氏

などの大量注文が入り、幸先良いスタートとなった。その後、ポンプについてもエンジン直結式のもの欲しいという海外取引先からの要望に応じて、開発・商品化を行っている。これは1981年(昭和56年)から販売を開始し、その後、主力商品にまで成長している。

そうした販売実績の成果を反映して、製造を発注した相手先のブランドで販売される製品を製造し供給する「OEM供給」について、ダイシンはエンジンメーカーからの打診も受けるようになった。その結果、ホンダだけではなく、ヤンマーにおいてはエンジン直結式ポンプのOEM供給の第1号となった。ほかにも、クボタ、川崎重工業、三菱重工業、ヤマハなどにもOEM供給を行うようになった。

1992年(平成4年)には、次の主力商品となる

社訓

私達は私達の仕事に誠の心で
ぶつかり世の中の一隅に小さな灯と
炎を研究と努力をおしません



「発動発電機」の販売を開始している。ポンプと同じくエンジン直結式という構造と、ポンプ販売店が発動発電機も取り扱っていたという商流の実情を踏まえて、開発を行った。製品化には4年もかかったが、初年度から1万台を超える販売実績をつくるヒット商品となった。その間に、動力噴霧器の技術を応用した「超高圧プランジャーポンプ」も開発・商品化している。

じつは、この時期はダイシンにとって、第二の創業期にあたるという。1991年(平成3年)から1993年(平成5年)にかけて、10億円を超える投資を行っており、会社そのものも急成長した。また、当時73歳だった初代社長が退任し、その子息で商品開発総責任者だった傍嶋重憲(そばじま・しげのり)氏が二代目社長(現社長)として就任し、事業を継承したのは1994年(平成6年)である。

成長をさらに後押ししたのは、西暦2000年(平成12年)になるとコンピューターが誤作動する可能性があると考えられた「2000年問題」(Y2K問題)だった。

当時、想定された問題として、発電・送電機能の停止や誤作動とそれに伴う停電発生、医療関連機器の機能停止、水道水の供給停止、鉄道・航空管制など交通関連の機能停止、銀行・株式市場など金融関連の機能停止、通信機能の停止などが指摘された。コンピューターの誤作動に備え、非常電源として発電機の需要も大きく伸びた。1998年(平成10年)には創業以来初の50億円超えの売り上げ高を記録している。

そして1999年(平成11年)から、インバーター式発電機の開発に着手している。

しかし、2000年問題の反動で、しばらくは過剰在庫を抱えることにもなる。それでも2001年(平成13年)には、現在の岐阜県養老郡養老町に

本社工場を移転させ、新たなスタートを切った。

低迷期を脱したきっかけが、国内市場への取り組みだった。これまで、海外市場が成長をもたらす一方で、国内市場の成長は小さかった。そこで、国内販売体制の強化を進める一方、ホームセンターなどをターゲットとする発電機として「HGブランド」を送り出した。もっとも、不慣れなホームセンター事業は、当初は物流能力の不足やミスが多発など、トラブルも少なくなかった。それでも2008年(平成20年)3月期決算では約58億円の売り上げ高を記録することができたという。

しかし、2008年(平成20年)9月15日に米国の投資銀行「リーマン・ブラザーズ」が破綻したことをきっかけに起きた世界金融危機は、ダイシンにも大きな影響を与えた。資金繰りが悪化する中、会社を救ったのが、日本政策金融公庫を通じた被害企業への緊急救済融資による2億円だったという。これにより当時、開発途中だった「大型インバーター発電機」を商品化まで進めることができた。

2000年代に得られた経験は、ダイシンをよりイノベティブな経営へ向けての舵を切らせる契機となった。その成果の1つが「iGen.ブランド」の製品シリーズだ。

「インバーター発電機」は、単相/三相のさまざまな電圧への設定が可能だ。さらに、「単相→三相変換機」は、再生可能エネルギーである太陽光発電システムの直流の電気を単相に変換したものを、さらに三相に変換させることで、エレベーターなど大型設備の動力への利用を可能にする。

「農業を支えてきた企業が、脱炭素化社会を支える」。そこには、サステナブル社会へ向けて世の中に灯をともしという一貫した「ダイシン」の取り組みの姿勢をみることもできるだろう。